

# 会社の廃業に必要な手続きと費用とは

後継者がいない、経営が難しいなどの理由で、会社の廃業を検討するケースが増えていきます。会社を廃業する際にはどのような手続きが必要となるのでしょうか。具体的な実務や費用について紹介します。

弁護士法人 今津法律事務所  
弁護士 今津 泰輝  
弁護士 坂本 敬



## 廃業する際に求められる手続きとは

### ▼債務超過ではない場合

会社の負債が資産を上回る状態（債務超過）でなければ、「通常清算手続き」によって廃業することになります（図表1）。

なお、債務超過であっても、債務が経営者から会社に対する貸付であれば、その返済を免除することとで、通常清算手続きによることも可能です。また、経営者が会社の債務を保証しており、個人資産

も併せれば会社の債務をすべて返済できる場合も、通常清算手続きによることとなります。

### ▼債務超過である場合

債務超過である場合は、通常清算手続きによって廃業することができず（会社法484条1項、511条2項）、破産手続き等によって廃業することになります。

### ▼休眠会社について

一般に、事業は停止したものの、廃業せずに休眠会社としておくケースもしばしば見られます。

しかし、休眠会社であっても、税務申告は必要ですし、法人住民税の均等割や、所有する不動産の固定資産税等、一定の税負担が引き続き発生する場合があります。

また、休眠会社であっても、役員の任期が満了した場合は、役員の再任登記手続きが必要です。これらの負担を免れるためには、廃業の手続きが必要です。

## 通常清算手続きの具体的な実務とは



通常清算手続きの流れは、76ページの図表2のとおりです。順に具体的に

な実務をみていきましょう。

### ① 解散に向けた確認

廃業にあたっては、株主総会で解散を決議することになりますので、株主の賛成を得られる見込みかどうか、あらかじめ確認しておく必要があります。

また、債務超過の場合は、通常清算手続きによる廃業ができないため、会社の財務状況もあらかじめ確認しておく必要があります。

さらに、従業員との雇用契約を解消していくことになりますが、それによって清算のスケジュールが左右される場合もありますので、従業員の意向もあらかじめ確認しておくことが有益です。

### ② 解散に向けた準備

#### 【合意退職が望ましいこと】

会社は、清算が完了するまでに、従業員との雇用契約を解消することになります。一般的には、清算業務に必要な従業員を除き、解散決議の前に退職してもらうことが多いです。

従業員との雇用契約を解消する際は、紛争の回避のため、合意退職とすることが望ましいです。仮に、従業員を受け入れてくれる取

東京商工リサーチの調査によれば、休業・解散する会社は、経営者の高齢化に伴い年々増加傾向にあり、2020年には全国で約5万件に及んでいます。

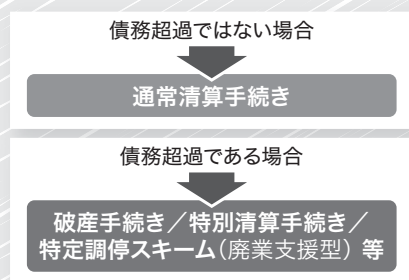
親族等のなかから後継者が見つからない場合等であっても、その会社を買いたいという人や会社が見つければ、株式譲渡等の方法によって事業を引き継ぐことも可能です。他方、そのような買い手も見つからなかった場合は、廃業を検討することになります。

本稿では、非上場の中小企業を念頭に、廃業手続きを紹介します。



図表1

# 廃業時に求められる手続きの種類



引先等がある場合は、それらを斡旋することも考えられます。

同意が得られない従業員については、解雇（会社の解散にともなう整理解雇）の手続きを採ることになります。

【解雇する場合に必要な手続き】

解散にあたって従業員を解雇する際は、通常の解雇と同様、30日前の解雇予告または30日分の解雇予告手当の支払いが必要です（労働基準法20条1項）。

業務上の傷病による休業や産前産後の休業に伴う解雇制限（同法19条1項）も、通常の解雇と同様に適用されます。

【その他の手続き】

社会保険の資格喪失手続きや雇

用保険の離職証明書の発行等、退職に伴い通常必要となる手続きに加えて、離職者の人数・年齢等によつては、次の手続きが必要となる場合もあります。

- 求職活動支援書の作成・交付（高年齢者雇用安定法17条）
- 公共職業安定所への多数離職届の提出（同法16条）
- 再就職援助計画の作成および公共職業安定所による認定の取得（労働施策総合推進法24条1項、3項）、公共職業安定所への大量離職届の提出（同法27条1項）

## ③ 株主総会における解散等の決議

### 【解散の決議】

解散に向けた準備の目処が立った後、株主総会において解散を決議します（会社法471条3号）。この解散決議については、特別決議（出席した株主の3分の2以上の賛成）が必要です（同法309条2項11号）。

株主総会の決議を得るためには、会社の定款に定められた手続きに従い、株主総会を招集して開催する必要があります。

もっとも、招集手続きの省略について株主全員の同意がある場合は、招集手続きを省略して株主総

会を開催することも可能です（同法300条）。また、株主全員が議案について書面等により同意した場合、当該議案を可決する決議があったとみなされますので（同法319条1項）、株主総会を開催せずに株主全員から同意書等を取得する方法でも足りる（これらは、この後紹介するすべての株主総会決議に共通して当てはまります）。

### 【清算人の選任等】

解散決議により清算手続きが開始されることになりますが（会社法475条1号）、株主総会で選任された者がいる場合等を除き、取締役が自動的に清算人となり（同法478条1項）、清算業務を行なうこととなります。

なお、監査役は、解散決議がなされても自動的に退任とはなりません。解散後、監査役を置かないこととする場合は、併せて定款変更も必要となります（同法477条2項、480条1項）。

## ④ 解散等の登記

解散後、2週間以内に、解散および清算人の氏名等の登記を行なう必要があります（会社法926条、928条1項、3項）。

なお、会社は、解散によって直ちに消滅するわけではなく、清算が終了するまでは、清算の目的の範囲内で存続するものとみなされます（同法476条）。

## ⑤ 税務署等への解散の届出

解散後、遅滞なく、所轄の税務署、都道府県税事務所および市町村に対し、解散した旨の異動届出書等を提出する必要があります。

## ⑥ 各種社会保険の届出

解散後、遅滞なく、年金事務所（および健康保険組合）に対する健康保険・厚生年金保険適用事業所全喪届、労働基準監督署に対する労働保険確定保険料申告書、公共職業安定所に対する雇用保険適用事業所廃止届の提出が必要となります。

## ⑦ 債権申出の公告、知れたる債権者に対する個別催告

解散後は遅滞なく、債権者に対し、2か月以上の期間を定め、債権の申出をすべき旨を官報で公告するとともに、知れたる債権者（原則として会社が把握しているすべての債権者）に対して個別に同様の催告をする必要があります。



(会社法499条1項)。

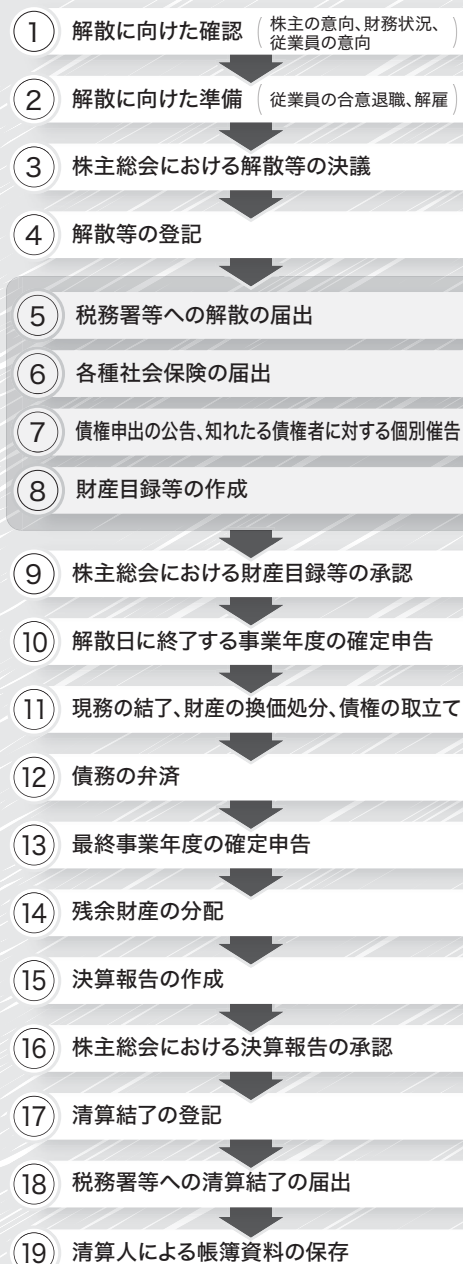
公告には、債権者がこの期間内に申出をしない場合は、清算から除外される旨を付記する必要があります(同条2項)。

この申出期間内は、会社は、債務の弁済をすることが禁止されますが、少額の債権等は、裁判所の許可を得たうえで、弁済することも可能です(同法500条1項、2項)。



図表2

## 通常清算手続きの流れ



2か月以上

## ⑧ 財産目録等の作成

清算人は、就任後遅滞なく、会社の財産の現況を調査し、解散日時点の財産目録および貸借対照表を作成する必要があります(会社法492条1項)。

## ⑨ 株主総会における財産目録等の承認

清算人は、作成した財産目録等について、株主総会普通決議による承認を得る必要があります(会社法492条3項)。

## ⑩ 解散日に終了する事業年度の確定申告

解散した場合、事業年度開始の日から解散日までが1事業年度とみなされ、解散日に終了する事業年度について確定申告が必要となります。解散日の翌日から2か月以内に確定申告書を提出し、納税する必要があります。

## ⑪ 現務の結了、財産の換価処分、債権の取立て

清算人は、現務(事業)を結了するとともに、会社財産を換価処分し、債権の取立てを行います(会社法481条1号、2号)。

## ⑫ 債務の弁済

⑦の債権申出期間の経過後、清算人は、債権者に対し、債務の弁

済を行ないます(会社法481条2号)。

なお、仮に、債権申出等の結果、債務超過であることが判明した場合、清算人は、破産手続き開始または特別清算開始の申立てを行なう必要があります(同法484条1項、511条2項)。

## ⑬ 最終事業年度の確定申告

⑫債務の弁済の結果、残余財産が確定した場合、その確定した日の翌日から1か月以内、かつ、残余財産の最後の分配が行なわれる日の前日までに、最終事業年度について確定申告書を提出し、納税する必要があります。

## ⑭ 残余財産の分配

清算人は、債務の弁済を完了した後、株主に対し、残余財産の分配を行ないます(会社法481条3号、502条)。

残余財産の分配は、各株主の所有する株式数に応じて行なう必要があります(同法504条3項)。

なお、出資金額を超える残余財産の分配を行なう場合、その超える部分が税務上配当とみなされるため、源泉徴収が必要です。

## ⑮ 決算報告の作成

残余財産の分配後は、遅滞なく、決算報告を作成する必要があります。

ります（会社法507条1項）。

#### ⑯ 株主総会における決算報告の承認

清算人は、⑮の決算報告について、株主総会普通決議による承認を得る必要があります（会社法507条3項）。

#### ⑰ 清算終了の登記

決算報告の承認の日から2週間以内に、清算終了の登記を行ないます（会社法929条1号）。

なお、清算の終了によって会社は消滅しますが、清算終了の登記が行なわれても、実際にはまだ財産が残存している等、清算事務が未了である場合は、会社は消滅しないと解されています。

#### ⑱ 税務署等への清算終了の届出

清算終了の登記後、遅滞なく、所轄の税務署、都道府県税事務所および市町村に対し、清算が終了した旨の異動届出書を提出する必要があります。

#### ⑲ 清算人による帳簿資料の保存

清算人は、清算終了の登記後10年間、会社の帳簿資料を保存する必要があります（会社法508条1項）。

### 通常清算手続きに要する費用とは

通常清算手続きでは、実費として、主に次の費用が発生します。

● 解散等の登記の際の登録免許税

……3万9000円

● 清算終了の登記の際の登録免許税

……2000円（登記された支店がない場合）

● 債権申出の公告の官報掲載費用

……4万円前後

このほか、株主総会議事録の作成・登記手続き等を弁護士または司法書士に依頼する場合や、税務署等への届出・財産目録等の作成・確定申告等を税理士に依頼する場合などには、それらの専門家への支払いも発生します。一般的には、合計で数十万円程度になることが多いです。

### 債務超過である場合の廃業手続き

債務超過である場合は、通常清算手続きによって廃業することができず、「破産手続き」や「特別清算手続き」等によって廃業することになります。

なお、これらの法的倒産手続き以外にも、特定調停スキーム（廃業支援型）に基づき特定調停という手続きを活用して、金融機関である債権者と交渉し、債務を整理する方法もあります。

#### ▼破産手続き

破産手続きは、会社が債務超過である場合等に裁判所へ申し立てることができるが、裁判所が選任する破産管財人が、会社の財産を換価処分し、会社が有していた財産の限度で債権者に対して配当を行ない、会社を清算する手続きです。

破産手続きの申立てには、様々な資料を準備する必要があるため、弁護士に依頼することが現実的でしょう。

申立てには、依頼する弁護士への支払いに加えて、裁判所に納める予納金（破産管財人の報酬等に充てられます。事案等によって金額は異なり、少ない場合は20万円強です）も必要です。

#### ▼特別清算手続き

特別清算手続きは、通常清算手続き中に、会社に債務超過の疑いがある場合等に裁判所へ申し立てることができる清算手続きです。

会社が、債務の減免等について協定案を提出し、債権者集会に出席した債権者の過半数、かつ、総債権額の3分の2以上となる債権者の同意を得られた場合は、協定に従って債務の減免等がなされることが特徴です。

「破産」というイメージが薄いこと、破産手続きと比較して費用が安価であること等が利点ですが、債権者の同意が得られる見込みがある場合に限り活用できる手続きです。

#### ▼経営者の保証債務の処理

経営者が会社の債務を保証しており、個人資産を併せても会社の債務をすべて弁済できない場合は、経営者の保証債務の処理も検討する必要があります。

具体的には、経営者個人について、①会社と同時に破産手続き開始を申し立てる（通常は、破産手続き終了後に債務の免責を受けられます）、②裁判所へ民事再生手続き開始を申し立てる（所有する自宅不動産を残したい場合等に検討すべき方法です）、③経営者保証ガイドラインに基づき金融機関である債権者と債務整理の交渉を行なう、等の方法を検討することになります。

